

支払日			相手方	件名	金額 (円)	契約形態等 1 一般競争 2 指名競争 3 随意競争(企画競争等) 4 随意契約(特命) 5 貸付金・交付金等
年	月	日				
19	4	19	(社)関東建設弘済会	用地補償説明等業務18B6	76,650,000	4
19	4	19	(社)関東建設弘済会	大宮国道管内現場技術業務委託	95,050,000	4
19	4	19	(社)関東建設弘済会	用地補償説明等業務18C・X・2	231,000,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18積算補助業務委託(第3四半期分)	8,247,540	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18積算補助業務委託(第4四半期分)	12,175,747	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18首都国道道路管理技術補助業務	12,800,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	平成18年度町田立体事業相談業務	13,125,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18甲府河川国道電気通信技術業務	14,210,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18 道路管理技術補助業務委託	16,070,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18外かん道路用地補償等相談業務	16,800,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	積算補助業務委託(1~3月分)	18,083,835	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18松戸・市川地区用地管理業務	21,000,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	「道の相談室」補助業務委託	32,400,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18道路管理技術補助及びひ道路管理補助業務	32,950,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18道路管理技術補助	35,650,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18上石田改良及び竜王拡幅用地補償説明等業務	43,260,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	管内現場技術補助業務	47,825,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18厚木秦野道路C地区用地取得補助業務	48,825,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18首都国道積算補助業務委託(第3・4四半期分)	54,546,450	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	道路管理技術補助業務委託	59,100,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18 現場技術業務委託	60,099,500	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	平成18年度 事業損失・費用負担説明等業務	66,150,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18相武国道事務所積算補助	71,389,920	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	平成18年度圏央道用地補償説明等業務	80,850,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	H18現場技術・技術補助	100,410,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	現場技術補助業務委託	103,610,344	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	道路管理業務委託	111,285,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	道路管理業務委託	113,950,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	用地補償説明等業務18B5	130,200,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	技術業務18M・O・1	139,000,000	4
19	4	23	(社)関東建設弘済会	平成18年度管理出張所現場技術業務	147,450,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	H18羽川歩道補償説明業務	9,660,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	平成18年度建設新技術普及促進業務	12,700,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	平成18年度技術活用促進支援補助業務	16,008,819	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	H18道路交通情報システム運用等業務	22,650,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	H18道路管理技術補助業務	26,050,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	H18長野国道管内補償説明等業務委託	28,140,000	4
19	4	25	(社)関東建設弘済会	技術業務18E・O・1	36,605,000	4
			合計		6,877,485,835	

出先機関ごとに公益法人が存在する例は、国土交通省地方整備局にとどまらない。

厚生労働省の出先機関である都道府県労働局の場合、社団法人〇〇県労働基準協会(連合会)や〇〇県雇用開発協会など都道府県労働局ごとに類似名称の公益法人が存在し、労働局とともに全国的に一律の業務執行を担っている。補助金の交付額等は大きくないが、たとえば「エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業」のように都道府県労働局を經由してすべての都道府県の雇用開発協会(高齢者雇用開発協会など同種の名称)に必ず発注されている例も見られた(07年度は廃止)。

ブロックごとの公益法人とはかぎらず、複数の出先機関からの仕事を全国にわたって請け負う全国的な公益法人も存在する。同じく厚労省の出先機関である地方労働局の場合、秋田労働局や福岡労働局など全国の10の県労働局の「キャリア交流プラザ事業」等をひきうける社団法人中高年高齢者雇用福祉協会のような例もある。

担当部局	補助・委託先法人名	補助・委託内容	補助・委託金額 (百万円)	18年度契約方法
北海道労働局	社団法人北海道雇用促進協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
青森労働局	社団法人青森県高齢者雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
岩手労働局	社団法人岩手県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
宮城労働局	社団法人宮城県高齢・障害者雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	7	随意契約
秋田労働局	社団法人秋田県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
山形労働局	社団法人山形県雇用対策協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
福島労働局	社団法人福島県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
茨城労働局	社団法人茨城県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
栃木労働局	社団法人栃木県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
群馬労働局	社団法人群馬県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
埼玉労働局	社団法人埼玉県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	4	随意契約
千葉労働局	社団法人千葉県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	4	随意契約
東京労働局	社団法人東京都高齢者雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
神奈川労働局	財団法人神奈川県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	7	随意契約
新潟労働局	社団法人新潟県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	4	随意契約
富山労働局	社団法人富山県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
石川労働局	社団法人石川県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
福井労働局	社団法人福井県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
山梨労働局	社団法人山梨県雇用促進協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
長野労働局	社団法人長野県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
岐阜労働局	社団法人岐阜県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
静岡労働局	社団法人静岡県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
愛知労働局	社団法人愛知県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
三重労働局	財団法人三重県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
滋賀労働局	社団法人滋賀県雇用対策協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
京都労働局	社団法人京都府高齢・障害者雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
大阪労働局	社団法人大阪府雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
兵庫労働局	財団法人兵庫県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	5	随意契約
奈良労働局	社団法人奈良県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
和歌山労働局	社団法人和歌山県高齢者雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
鳥取労働局	社団法人鳥取県高齢・障害者雇用促進協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
島根労働局	社団法人島根県雇用促進協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
岡山労働局	社団法人岡山県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
広島労働局	社団法人広島県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
山口労働局	社団法人山口県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
徳島労働局	社団法人徳島県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
香川労働局	社団法人香川県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
愛媛労働局	社団法人愛媛県高齢・障害者雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
高知労働局	社団法人高知県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
福岡労働局	財団法人福岡県高齢者・障害者雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	6	随意契約
佐賀労働局	社団法人佐賀県高齢者雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	2	随意契約
長崎労働局	社団法人長崎県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
熊本労働局	社団法人熊本県高齢・障害者雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
大分労働局	財団法人大分県総合雇用推進協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
宮崎労働局	社団法人宮崎県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
鹿児島労働局	財団法人鹿児島県雇用支援協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約
沖縄労働局	社団法人沖縄県雇用開発協会	エイジフリー・プロジェクト地域普及啓発事業	3	随意契約